

# 平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		040304 法人市民税課税事務		担当部課	部課コード	040300	2998-9064	
事業コード		040304		市民税課				
開始年度		昭和 28 年度		終了年度		平成 年度		
グループ		諸税・庶務グループ						
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
	分野別計画・指針					根拠法令		
	関連・類似事業	個人市民税・県民税賦課事務				地方税法・所沢市税条例		
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	財政運営	基本方針	財源の確保	
事業開始の背景	地方税制の改正により、個人市民税と同様に法人に対しても市町村税を課することとなった。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	適正な課税を行い、自主財源を確保する。未申告法人には申告納付を促し、税の公平性を維持する。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	7,989	件		
	市内に事務所、事業所(本・支店)を有する法人(会社・社団等)			平成 27 年度	7,953	件		
事業の具体的な内容及び実施方法	1. 該当法人の事業年度ごとに申告書を送付。 2. 提出された申告書の入力作業をし課税を行う。 3. 申告書を提出しない法人に対しては電話・文書等で申告を促し、それでも提出されなければ、国・県の資料や自主調査を基に法人税割・均等割を課税する。							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			1,345	2,177	4,410		
	決算(見込み含む)			2,885	3,879			
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	( 0.00 人)	( 0.70 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		1.22 人	10,640	1.56 人	13,510		
	事業費合計			13,525	17,389			
	財源内訳	一般財源			13,525	17,389	4,410	
	国・県支出金							
	その他( )							
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	対象事業者数	年間の件数	件	7,989	7,953	7,321	
		申告事業者数	年間の件数	件	7,369	7,491	7,321	
		申告額及び決定額	調定額(現年課税分)	百万円	3,162	3,555	3,070	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	申告率	申告事業者数 / 対象事業者数	%	目標値	100	100	100
					実績	92	94	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	92	94	どちらかをチェックしてください
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	申告書の送付時に税率改正のチラシを同封し、改正前の誤った税率での申告の防止に努めた。			法人による申告の遅れや、法人の所在不明が未達成の主な要因と考えられる。				
評価	方向性の評価	事業実施方法(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	未申告法人の把握に努め、適正課税を進める。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	予算上の増減要因は特にない。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	法令・市税条例等を遵守しながら適切な課税に努めるとともに、事務の継続的改善に取り組んでいる。法人市民税は、企業の業績等により大きく左右され適切な見込みは困難な面があるものの、諸情報をふまえて適切な見込みや影響額の把握に努める。			今後も積極的に未申告法人へ申告を促していく。				
評価日	H28.8.8		評価者職氏名	市民税課長 肥沼 位昌				
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	申告書・納付書等の送付		規制を受ける環境法令等	無	
						緊急事態	無	